



平成 23 年 2 月期 決算短信

平成 23 年 3 月 28 日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 乃村工藝社

コード番号 9716 URL <http://www.nomurakougei.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 竹村 孔一 TEL (03) 5962 - 1119

定時株主総会開催予定日 平成 23 年 5 月 12 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 5 月 13 日

有価証券報告書提出予定日 平成 23 年 5 月 12 日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 無

決算説明会開催の有無 : 有 無

(百万円未満切捨て)

1. 23 年 2 月期の連結業績 (平成 22 年 2 月 16 日～平成 23 年 2 月 15 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 2 月期	90,105	12.0	1,120	32.6	1,288	0.5	403	△1.0
22 年 2 月期	80,436	△7.8	845	49.0	1,282	56.3	407	131.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23 年 2 月期	7.17	—	1.6	2.4	1.2
22 年 2 月期	7.21	—	1.6	2.5	1.1

(参考) 持分法投資損益 23 年 2 月期 - 百万円 22 年 2 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 2 月期	52,861	24,679	46.6	440.83
22 年 2 月期	53,011	24,907	46.9	439.71

(参考) 自己資本 23 年 2 月期 24,617 百万円 22 年 2 月期 24,842 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23 年 2 月期	2,181	△221	△1,654	995
22 年 2 月期	△898	△398	546	686

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭			円 銭	百万円	%	%
22 年 2 月期	—	4.0	—	4.0	8.0	451	111.0	1.8
23 年 2 月期	—	4.0	—	4.0	8.0	449	111.6	1.8
24 年 2 月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 次期の配当につきましては、現時点では業績予想が困難であることから、未定としております。今後、予想が可能となりました段階で、速やかに公表いたします。

3. 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 2 月 16 日～平成 24 年 2 月 15 日)

業績予想につきましては、平成 23 年 3 月 11 日に発生しました東北地方太平洋沖地震の影響により、業績予想の算定をおこなうことが困難なことから、未定とし、記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、4 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更：有・無

② ①以外の変更：有・無

(注)詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期 59,948,294株 22年2月期 59,948,294株

② 期末自己株式数 23年2月期 4,104,469株 22年2月期 3,450,120株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 23年2月期の個別業績(平成22年2月16日～平成23年2月15日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	67,992	14.4	939	413.6	1,279	120.5	717	155.1
22年2月期	59,454	△2.1	182	201.3	580	23.4	281	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	12.76	—
22年2月期	4.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	50,941	20,935	41.0	373.79
22年2月期	50,465	20,826	41.1	367.47

(参考) 自己資本 23年2月期 20,873百万円 22年2月期 20,761百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、各種の政策効果などを背景に企業収益や個人消費には回復の兆しが見られましたが、雇用情勢は依然として厳しく、急速な円高が進展するなど、予断を許さない状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、受注競争は依然として厳しいものの、民間設備投資や広告宣伝費は緩やかに増加しており、先行き不透明な経営環境にも明るさが見え始めてまいりました。

このような状況のなか、当社グループは、受注拡大への取り組みとして経常顧客の深耕につとめるとともに、出店意欲の旺盛な企業に対する営業力を拡充するなど、市場の変化への対応力を強化してまいりました。また、継続したコスト管理の徹底と固定費の削減により収益構造の改善を推進してまいりました。

海外市場への取り組みといたしましては、各拠点間の連携を強化するとともに、デザインやブランディングをテーマとした海外のイベントに出展するなど、中国やアジア地域を対象とする事業領域の拡大につとめてまいりました。

売上面におきましては、ディスプレイ事業において総じて堅調に推移いたしました。特に、専門店市場分野においてアパレル関連の経常顧客に対する新装・改装が増加したほか、その他市場分野におけるサイン工事やオフィスの環境工事を手掛けたことなどにより、前期を上回ることができました。

利益面では、一部大型物件において当初予定を上回る原価が発生したほか、受注競争激化の影響を受けましたが、売上高の増加により、営業利益、経常利益ともに前期を上回ることとなりました。また、当期純利益につきましても前期並みの実績を残すことができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は901億5百万円（前期比12.0%増）、営業利益は11億20百万円（前期比32.6%増）、経常利益は12億88百万円（前期比0.5%増）、当期純利益は4億3百万円（前期比1.0%減）となりました。

当連結会計年度の事業分野別の状況は、次のとおりであります。

① ディ스플레이事業

<専門店市場分野>

出店が続くファストファッションのほか、金融機関やスポーツブランドショップ、旅行代理店などの店舗内装工事を多数手掛け、売上高は351億42百万円（前期比19.0%増）となりました。

<百貨店・量販店市場分野>

百貨店の店舗閉鎖や投資規模縮小の影響を受けるなか、首都圏や近畿圏の百貨店におけるリニューアル工事や催事・装飾業務などを手掛け、売上高は62億9百万円（前期比1.4%減）となりました。

<複合商業施設市場分野>

駅周辺や空港内の商業施設における新装・改装工事に加え、再開発にともない開業した大型複合商業ビルの空間演出などを手掛け、売上高は82億94百万円（前期比13.6%増）となりました。

<広報・販売促進市場分野>

電機メーカーやエネルギー関連企業の展示会のほか、大手化学メーカーによる環境に関する体験施設や住設備関連企業のショールームなどの展示制作を手掛け、売上高は157億61百万円（前期比3.6%増）となりました。

<博物館・美術館市場分野>

「東京都水の科学館」や「遠野市立博物館」、「対馬野生生物保護センター」など、科学や歴史、環境、学術関連施設の展示制作や改修工事を手掛け、売上高は76億31百万円（前期比4.5%増）となりました。

<余暇施設市場分野>

大型テーマパークや首都近郊の遊園地の環境演出工事のほか、人気キャラクターをテーマとした子供向けアミューズメント施設の展示内装工事などを手掛け、売上高は49億87百万円（前期比8.2%増）となりました。

<博覧会・イベント市場分野>

「上海国際博覧会」において日本館の一部を手掛けたほか、岐阜県で開催された「第30回全国豊かな海づくり大会」など、行政や民間企業が主催する各種イベントなどを手掛け、売上高は17億62百万円（前期比68.6%増）となりました。

<その他市場分野>

企業再編にともなうサイン工事やオフィス、高速道路のテーマ型サービスエリア、ブライダル施設の環境工事などを手掛け、売上高は82億69百万円（前期比18.0%増）となりました。

以上のとおり、ディスプレイ事業における売上高は880億59百万円（前期比12.5%増）、営業利益は9億54百万円（前期比48.5%増）となりました。

② 不動産事業

所有する不動産における賃料収入などにより、売上高は4億91百万円（前期比9.0%減）、営業利益は1億54百万円（前期比22.4%減）となりました。

③ 飲食・物販事業

平成22年3月にオープンした「興福寺国宝館ショップ」や開業10周年を迎えた「福井県立恐竜博物館」などのミュージアムショップのほか、商業施設における飲食店・物販店の運営業務を手掛け、売上高は15億53百万円（前期比2.2%減）、営業利益は1億29百万円（前期比3.7%減）となりました。

<次期の見通し>

今後のわが国経済の見通しにつきましては、本年3月に発生した東北地方太平洋沖地震の影響が懸念され、予断を許さない状況が続くものと推察されます。

当業界におきましても、震災の影響が想定され、出店およびイベント計画の延期・中止や受注規模の縮小ならびに資材価格の高騰など、厳しい経営環境が予想されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、激しく変化する事業環境への適応を念頭に、『選ばれるノムラ』をテーマとした3カ年の中期経営計画を策定いたしました。当社グループは本計画にもとづき、更なる顧客満足度向上のために、国内においては総合力と品質において他社の追随を許さないNo.1パートナーの地位を築くとともに、海外においてもノムラブランドを確立し、国内に匹敵する事業規模へと将来的に成長させていく基礎をつくることを目指してまいります。

なお、平成24年2月期連結の通期（平成23年2月16日～平成24年2月15日）業績予想につきましては、震災の発生を受けて、当社グループにおける業務への影響範囲や当社取引先における業務状況、取引案件への影響範囲などを精査のうえ、確定し次第速やかに発表させていただく予定です。

末尾ながら、このたびの震災により罹災されました方々に対しまして、衷心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産528億61百万円（前連結会計年度末比1億49百万円減）、負債の部合計は281億82百万円（前連結会計年度末比79百万円増）となり、純資産の部合計は246億79百万円（前連結会計年度末比2億28百万円減）となりました。

また、当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が増加しましたが、税金等調整前当期純利益と前受金の増加や売上債権の回収などにより、21億81百万円の収入となりました。前連結会計年度との比較においては、売上債権の回収などにより前連結会計年度は支出であったものが大幅な収入に転じました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより2億21百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較においては、投資有価証券の取得支出が減少したことにより、支出が1億77百万円（前年同期比44.4%減）減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済と配当金の支払いにより、16億54百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、短期借入をおこなった前連結会計年度は収入でありましたが、当連結会計年度は短期借入金の返済をおこなった結果、支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は3億9百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は9億95百万円（前年同期比45.1%増）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

指 標	平成20年 2月期	平成21年 2月期	平成22年 2月期	平成23年 2月期
自己資本比率（%）	44.8	50.1	46.9	46.6
時価ベースの自己資本比率（%）	38.3	27.5	22.3	33.5
債務償還年数（年）	—	—	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,218.4	—	—	498.8

1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

＊期末発行済株式総数および分割による増加株式数については、期末自己株式数を控除しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、事業の成長をはかるとともに、業績に裏付けられた成果の配分を安定的におこなうことを基本方針としております。

配当につきましては、連結経常利益の額を基準に事業基盤の強化および将来の事業展開等を勘案のうえ、実施してまいります。上記方針にもとづき、当期の期末配当につきましては、1株当たり4円とさせていただきます。これにより当期の配当金は、1株当たり4円の間配当とあわせて合計8円とすることを予定しております。

なお、次期の配当につきましては、現時点では業績予想が困難であることから、未定としております。今後、予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

（4）事業等のリスク

「事業等のリスク」については、平成22年2月期有価証券報告書（平成22年5月13日提出）により開示をおこなった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

事業分野別（ディスプレイ事業は市場分野別）の生産高、受注および売上高の状況

1. 生産高の状況

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日）		当連結会計年度 （自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日）	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
（ディスプレイ事業）				
専門店市場	30,009	37.6	35,335	39.6
百貨店・量販店市場	6,100	7.7	6,251	7.0
複合商業施設市場	7,277	9.1	8,656	9.7
広報・販売促進市場	15,179	19.0	15,726	17.6
博物館・美術館市場	7,622	9.6	8,828	9.9
余暇施設市場	5,309	6.7	4,228	4.7
博覧会・イベント市場	1,021	1.3	1,654	1.9
その他市場	7,185	9.0	8,552	9.6
ディスプレイ事業 小計	79,705	100.0	89,233	100.0
（不動産事業）	—	—	—	—
（飲食・物販事業）	—	—	—	—
合計	79,705	100.0	89,233	100.0

（注） 1 生産高の金額は販売価格によっております。

2 不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

2. 期中受注高および受注残高の状況

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日）		当連結会計年度 （自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
（ディスプレイ事業）				
専門店市場	31,613	5,995	33,893	4,746
百貨店・量販店市場	5,576	917	6,119	827
複合商業施設市場	6,055	1,799	11,748	5,253
広報・販売促進市場	15,796	3,733	15,363	3,335
博物館・美術館市場	11,143	7,679	6,352	6,400
余暇施設市場	4,891	2,267	3,760	1,039
博覧会・イベント市場	997	689	1,219	146
その他市場	6,348	2,006	8,351	2,087
ディスプレイ事業 小計	82,422	25,089	86,808	23,838
（不動産事業）	—	—	—	—
（飲食・物販事業）	—	—	—	—
合計	82,422	25,089	86,808	23,838

（注） 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

3. 売上高の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	29,529	36.7	35,142	39.0
百貨店・量販店市場	6,297	7.8	6,209	6.9
複合商業施設市場	7,300	9.1	8,294	9.2
広報・販売促進市場	15,209	18.9	15,761	17.5
博物館・美術館市場	7,305	9.1	7,631	8.5
余暇施設市場	4,610	5.7	4,987	5.5
博覧会・イベント市場	1,045	1.3	1,762	2.0
その他市場	7,007	8.7	8,269	9.2
ディスプレイ事業 小計	78,306	97.3	88,059	97.8
(不動産事業)	540	0.7	491	0.5
(飲食・物販事業)	1,588	2.0	1,553	1.7
合計	80,436	100.0	90,105	100.0

(注) 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

事業分野別（ディスプレイ事業は制作品別）の生産高、受注および売上高の状況

1. 生産高の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(ディスプレイ事業)				
内装制作	29,034	36.4	30,523	34.2
展示制作	22,534	28.3	23,771	26.6
環境演出制作	5,315	6.7	4,329	4.9
販促品制作	1,292	1.6	1,083	1.2
企画・設計・監理	3,342	4.2	6,410	7.2
その他	18,184	22.8	23,113	25.9
ディスプレイ事業 小計	79,705	100.0	89,233	100.0
(不動産事業)	—	—	—	—
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	79,705	100.0	89,233	100.0

(注) 1 生産高の金額は販売価格によっております。

2 不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

2. 期中受注高および受注残高の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
(ディスプレイ事業)				
内装制作	28,857	6,650	30,450	6,600
展示制作	25,806	11,097	21,035	8,244
環境演出制作	4,100	879	4,690	1,360
販促品制作	1,272	203	1,130	150
企画・設計・監理	3,092	1,892	6,404	2,327
その他	19,293	4,365	23,096	5,155
ディスプレイ事業 小計	82,422	25,089	86,808	23,838
(不動産事業)	—	—	—	—
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	82,422	25,089	86,808	23,838

(注) 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

3. 売上高の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(ディスプレイ事業)		%		%
内装制作	28,838	35.8	30,500	33.9
展示制作	21,429	26.6	23,888	26.5
環境演出制作	5,280	6.6	4,210	4.7
販促品制作	1,183	1.5	1,184	1.3
企画・設計・監理	3,495	4.3	5,969	6.6
その他	18,080	22.5	22,306	24.8
ディスプレイ事業 小計	78,306	97.3	88,059	97.8
(不動産事業)	540	0.7	491	0.5
(飲食・物販事業)	1,588	2.0	1,553	1.7
合計	80,436	100.0	90,105	100.0

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年5月13日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 「会社の経営の基本方針」

当社グループは、プランニング力、デザイン力、演出技術力等を駆使することにより、集客と感動の環境を創り出し、顧客のビジネスの繁栄と成功に貢献していくことを基本方針としております。この実現のため、グループ各社の専門性を高め、その総力を結集して企画段階から運営までの幅広い領域で顧客のニーズに適合したサービスの提供をおこなってまいります。それにより、企業ブランドをさらに向上させることでグループの企業価値を高め、継続的に成長してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標ならびに会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、激しく変化する事業環境への適応を念頭に、『選ばれるノムラ』をテーマとした3ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。

本計画では、「サービス業のノムラ」であることを再認識し、さらなる顧客満足度向上のために、国内においては総合力と品質において他社の追随を許さないNo.1パートナーの地位を築くとともに、海外においてもノムラブランドを確立し、国内に匹敵する事業規模へと将来的に成長させていく基礎をつくることを目指しております。

<中期経営目標>

ノムラは、これからの3ヵ年で「アカウントサービスの徹底」「空間創造&活性化事業の強化」「国際企業化の加速」を実現し『選ばれるノムラ』を目指します。

NOMURA Challenge 2011-1. 2. 3 (ノムラ チャレンジ ワン・ツー・スリー)

2011

アカウントサービスの徹底「ひとつになる」

- ①お客様No.1パートナーを目指します（アカウント制）。
- ②ノムラの‘総合力’をお客様に提供します。
- ③個と組織をつなぎます。
→ お客様起点で、ノムラは「ひとつ」に繋がります。

2011～2012

空間創造&活性化事業の強化「創りそして活かす」

- ①空間創造事業のソフト力と価格対応力を高めます。
- ②空間活性化事業を基幹事業として拡大します。
- ③「活かす」発想の新たな事業開発を行います。
→ お客様視点で、「創る」と「活かす」を強化・拡大します。

2011～2013

国際企業化の加速「世界を目指す」

- ①国際企業化を加速させる活動を行います。
- ②技術力とマネジメント力を世界に通じるレベルに高めます。
- ③社会的価値の高い優良企業を目指します。
→ 世界基準で選ばれる「国際企業」を目指します。

<中期重点方針>

継続的な収益基盤の安定「飛躍的な生産性の向上」

売上から利益志向への意識転換を図り、生産性の概念を浸透させながら、多様なビジネスモデルを組み合わせることで、飛躍的な生産性の向上を図り、継続的な収益基盤の安定を目指します。

<3ヵ年連結売上・利益計画>

空間創造事業の収益力を高めるとともに、空間活性化事業と海外事業比率を増加させ、2013年度において、売上高1,000億円超、営業利益35億円超を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月15日)	当連結会計年度 (平成23年2月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	726	1,057
受取手形及び売掛金	20,319	19,609
たな卸資産	6,107	6,927
繰延税金資産	874	763
その他	1,061	1,199
貸倒引当金	△54	△91
流動資産合計	29,035	29,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,448	12,517
機械装置及び運搬具	187	185
工具、器具及び備品	1,699	1,228
土地	10,078	10,078
リース資産	120	136
減価償却累計額	△5,745	△5,864
有形固定資産合計	18,789	18,281
無形固定資産		
無形固定資産	704	580
投資その他の資産		
投資有価証券	2,234	2,246
長期貸付金	51	—
繰延税金資産	121	129
その他	2,325	2,576
貸倒引当金	△251	△417
投資その他の資産合計	4,481	4,534
固定資産合計	23,975	23,396
資産合計	53,011	52,861

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成22年2月15日)	当連結会計年度 (平成23年2月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,851	15,584
短期借入金	1,017	37
リース債務	63	70
未払法人税等	444	761
前受金	1,631	2,303
賞与引当金	966	942
完成工事補償引当金	68	60
工事損失引当金	443	196
環境対策引当金	370	100
その他	1,607	1,741
流動負債合計	21,466	21,798
固定負債		
リース債務	209	165
退職給付引当金	4,477	4,378
役員退職慰労引当金	353	348
繰延税金負債	879	772
再評価に係る繰延税金負債	306	306
その他	411	413
固定負債合計	6,637	6,384
負債合計	28,103	28,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,860	6,861
利益剰余金	12,106	12,058
自己株式	△753	△912
株主資本合計	24,711	24,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△119	△116
土地再評価差額金	249	249
為替換算調整勘定	1	△20
評価・換算差額等合計	131	112
新株予約権	64	61
純資産合計	24,907	24,679
負債純資産合計	53,011	52,861

（2）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日）	当連結会計年度 （自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）
売上高	80,436	90,105
売上原価	68,980	78,032
売上総利益	11,455	12,072
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,821	4,871
賞与引当金繰入額	488	482
退職給付引当金繰入額	339	324
役員退職慰労引当金繰入額	55	51
福利厚生費	951	987
旅費及び交通費	317	329
賃借料	581	582
減価償却費	409	379
貸倒引当金繰入額	22	250
その他	2,623	2,693
販売費及び一般管理費合計	10,610	10,952
営業利益	845	1,120
営業外収益		
受取利息	11	15
受取配当金	17	18
仕入割引	46	61
負ののれん償却額	285	—
雑収入	93	89
営業外収益合計	453	184
営業外費用		
支払利息	4	3
投資不動産管理費用	9	8
雑損失	2	4
営業外費用合計	16	16
経常利益	1,282	1,288
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	3	0
貸倒引当金戻入額	25	14
新株予約権戻入益	4	3
過年度固定資産税還付金	—	33
受取保険金	—	55
特別利益合計	33	110

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日）	当連結会計年度 （自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）
特別損失		
固定資産除売却損	10	27
投資有価証券売却損	4	—
投資有価証券評価損	—	3
関係会社株式評価損	5	—
環境対策費	—	56
ゴルフ会員権評価損	—	13
環境対策引当金繰入額	370	—
弔慰金	—	18
特別損失合計	390	119
税金等調整前当期純利益	925	1,279
法人税、住民税及び事業税	569	874
法人税等調整額	△51	1
法人税等合計	518	876
当期純利益	407	403

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日）	当連結会計年度 （自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,497	6,497
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,497	6,497
資本剰余金		
前期末残高	6,860	6,860
当期変動額		
自己株式処分差益	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6,860	6,861
利益剰余金		
前期末残高	12,151	12,106
当期変動額		
剰余金の配当	△451	△451
当期純利益	407	403
当期変動額合計	△44	△48
当期末残高	12,106	12,058
自己株式		
前期末残高	△753	△753
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△159
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△158
当期末残高	△753	△912
株主資本合計		
前期末残高	24,756	24,711
当期変動額		
自己株式処分差益	0	0
剰余金の配当	△451	△451
当期純利益	407	403
自己株式の取得	△1	△159
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△44	△206
当期末残高	24,711	24,504

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日）	当連結会計年度 （自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18	△119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137	2
当期変動額合計	△137	2
当期末残高	△119	△116
土地再評価差額金		
前期末残高	249	249
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	249	249
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	△21
当期変動額合計	8	△21
当期末残高	1	△20
評価・換算差額等合計		
前期末残高	260	131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△129	△18
当期変動額合計	△129	△18
当期末残高	131	112
新株予約権		
前期末残高	56	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	△3
当期変動額合計	8	△3
当期末残高	64	61
純資産合計		
前期末残高	25,073	24,907
当期変動額		
自己株式処分差益	0	0
剰余金の配当	△451	△451
当期純利益	407	403
自己株式の取得	△1	△159
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△121	△21
当期変動額合計	△165	△228
当期末残高	24,907	24,679

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日）	当連結会計年度 （自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	925	1,279
減価償却費	861	819
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△75	203
賞与引当金の増減額（△は減少）	△57	△24
退職給付引当金の増減額（△は減少）	134	1
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△35	△4
環境対策引当金の増減額（△は減少）	370	△270
その他の引当金の増減額（△は減少）	291	△254
受取利息及び受取配当金	△29	△33
支払利息	4	3
投資有価証券売却損益（△は益）	1	△0
複合金融商品評価損益（△は益）	△14	△2
投資有価証券評価損益（△は益）	—	3
負ののれん償却額	△285	—
ゴルフ会員権評価損	—	13
売上債権の増減額（△は増加）	△3,354	533
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,081	△820
仕入債務の増減額（△は減少）	1,896	720
前受金の増減額（△は減少）	161	678
前渡金の増減額（△は増加）	△153	△316
その他	△68	189
小計	△506	2,720
利息及び配当金の受取額	28	33
利息の支払額	△3	△4
法人税等の支払額	△417	△568
営業活動によるキャッシュ・フロー	△898	2,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△104	△163
有形固定資産の売却による収入	4	4
投資有価証券の取得による支出	△195	△15
投資有価証券の売却による収入	111	7
貸付けによる支出	△110	△39
貸付金の回収による収入	9	22
その他	△113	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△398	△221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△449	△450
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,015	△977
自己株式の取得による支出	△1	△159
自己株式の売却による収入	0	0
その他	△19	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	546	△1,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△741	309
現金及び現金同等物の期首残高	1,428	686
現金及び現金同等物の期末残高	686	995

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)
会計処理基準に関する事項 (1) 重要な収益及び費用の計上基準	_____	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。
(2) 重要な引当金の計上基準	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 _____	退職給付引当金 同左 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、上記に記載したもの以外は、最近の有価証券報告書（平成22年5月13日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
（会計方針の変更）

前連結会計年度 （自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日）	当連結会計年度 （自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）
<p>（リース取引に関する会計基準）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

（表示方法の変更）

前連結会計年度 （自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日）	当連結会計年度 （自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）
—————	<p>（連結貸借対照表）</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」（当連結会計年度末の残高228百万円）は、資産の総額の100分の1以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>（連結損益計算書）</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「売上割引」（当連結会計年度0百万円）は重要性が低下したため、当連結会計年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>（連結キャッシュ・フロー計算書）</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損益（△は益）」（当連結会計年度0百万円）は重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>	—————

（8）連結財務諸表に関する注記事項
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成22年2月15日)	当連結会計年度 (平成23年2月15日)																								
<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">5,904</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,107</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>3 提出会社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価をおこない、当該再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="margin-left: 20px;">「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法、および第2条第4項に定める「地価税法」に基づく土地の価額に合理的な調整をおこなって算定する方法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価をおこなった年月日 平成13年2月15日</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価をおこなった土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">△224百万円</p>	仕掛品	5,904	商品及び製品	193	原材料及び貯蔵品	10	合計	6,107	投資有価証券（株式）	10百万円	<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">6,701</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,927</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>3 提出会社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価をおこない、当該再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="margin-left: 20px;">「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法、および第2条第4項に定める「地価税法」に基づく土地の価額に合理的な調整をおこなって算定する方法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価をおこなった年月日 平成13年2月15日</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価をおこなった土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">△301百万円</p> <p>4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品181百万円であります。</p> <p>5 偶発債務</p> <p style="margin-left: 20px;">金融機関からの借入金に対し、債務保証を次のとおりおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">被保証人</td> <td style="text-align: right;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金）</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	仕掛品	6,701	商品及び製品	214	原材料及び貯蔵品	11	合計	6,927	投資有価証券（株式）	10百万円	被保証人	保証金額	従業員（住宅資金）	17百万円
仕掛品	5,904																								
商品及び製品	193																								
原材料及び貯蔵品	10																								
合計	6,107																								
投資有価証券（株式）	10百万円																								
仕掛品	6,701																								
商品及び製品	214																								
原材料及び貯蔵品	11																								
合計	6,927																								
投資有価証券（株式）	10百万円																								
被保証人	保証金額																								
従業員（住宅資金）	17百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)																																												
<p>2 一般管理費および当期総制作費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品売却益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>0</u></td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>10</u></td> </tr> </table>		百万円	機械装置及び運搬具売却益	0	工具、器具及び備品売却益	0	<u>合計</u>	<u>0</u>		百万円	建物及び構築物除却損	3	機械装置及び運搬具売却損	0	機械装置及び運搬具除却損	0	工具、器具及び備品除却損	1	その他	4	<u>合計</u>	<u>10</u>	<p>1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は196百万円であります。</p> <p>2 一般管理費および当期総制作費用に含まれる研究開発費は0百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他売却益（投資その他の資産）</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5</u></td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品売却損</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>27</u></td> </tr> </table>		百万円	その他売却益（投資その他の資産）	5	<u>合計</u>	<u>5</u>		百万円	建物及び構築物除却損	2	機械装置及び運搬具売却損	0	機械装置及び運搬具除却損	0	工具、器具及び備品売却損	20	工具、器具及び備品除却損	4	その他	0	<u>合計</u>	<u>27</u>
	百万円																																												
機械装置及び運搬具売却益	0																																												
工具、器具及び備品売却益	0																																												
<u>合計</u>	<u>0</u>																																												
	百万円																																												
建物及び構築物除却損	3																																												
機械装置及び運搬具売却損	0																																												
機械装置及び運搬具除却損	0																																												
工具、器具及び備品除却損	1																																												
その他	4																																												
<u>合計</u>	<u>10</u>																																												
	百万円																																												
その他売却益（投資その他の資産）	5																																												
<u>合計</u>	<u>5</u>																																												
	百万円																																												
建物及び構築物除却損	2																																												
機械装置及び運搬具売却損	0																																												
機械装置及び運搬具除却損	0																																												
工具、器具及び備品売却損	20																																												
工具、器具及び備品除却損	4																																												
その他	0																																												
<u>合計</u>	<u>27</u>																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	59,948,294	—	—	59,948,294
合計	59,948,294	—	—	59,948,294

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,449,036	4,260	3,176	3,450,120
合計	3,449,036	4,260	3,176	3,450,120

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,260株

減少株式数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 3,176株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権		—	—	—	—	64
合計			—	—	—	—	64

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 定時株主総会	普通株式	225	4	平成21年2月15日	平成21年5月15日
平成21年9月25日 取締役会	普通株式	226	4	平成21年8月15日	平成21年10月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日以後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 定時株主総会予定	普通株式	利益剰余金	225	4	平成22年2月15日	平成22年5月14日

当連結会計年度（自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	59,948,294	—	—	59,948,294
合計	59,948,294	—	—	59,948,294

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	3,450,120	658,381	4,032	4,104,469
合計	3,450,120	658,381	4,032	4,104,469

（変動事由の概要）

増加株式数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,381株
取締役会決議による増加 650,000株

減少株式数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 4,032株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権		—	—	—	—	61
合計			—	—	—	—	61

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 定時株主総会	普通株式	225	4	平成22年2月15日	平成22年5月14日
平成22年9月24日 取締役会	普通株式	225	4	平成22年8月15日	平成22年10月27日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日以後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 定時株主総会予定	普通株式	利益剰余金	223	4	平成23年2月15日	平成23年5月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
726	1,057
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
△40	△61
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
686	995

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)

	ディスプレイ 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	飲食・物販 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	78,306	540	1,588	80,436	—	80,436
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25	—	24	49	(49)	—
計	78,331	540	1,613	80,485	(49)	80,436
営業費用	77,689	341	1,478	79,509	81	79,590
営業利益	642	198	134	976	(130)	845
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	47,097	6,846	462	54,406	(1,395)	53,011
減価償却費	648	68	17	735	126	861
資本的支出	452	104	2	559	1	560

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) ディスプレイ事業 ……内装制作、展示制作、環境演出制作、調査・企画・設計
- (2) 不動産事業 ……不動産賃貸事業等
- (3) 飲食・物販事業 ……飲食店、土産物店等の運営・管理

3 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(126百万円)は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に全社資産(4,866百万円)を含めて表示しております。その主なものは、提出会社での管理部門に係る資産および余資運用資金等であります。

当連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)

	ディスプレイ 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	飲食・物販 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	88,059	491	1,553	90,105	—	90,105
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	60	9	39	109	(109)	—
計	88,120	501	1,593	90,214	(109)	90,105
営業費用	87,166	346	1,463	88,976	8	88,985
営業利益	954	154	129	1,238	(117)	1,120
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	46,700	6,799	532	54,032	(1,171)	52,861
減価償却費	616	79	13	709	110	819
資本的支出	184	36	3	224	8	233

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) ディ스플레이事業 ……内装制作、展示制作、環境演出制作、調査・企画・設計

(2) 不動産事業 ……不動産賃貸事業等

(3) 飲食・物販事業 ……飲食店、土産物店等の運営・管理

3 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (110百万円) は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に全社資産 (5,114百万円) を含めて表示しております。その主なものは、提出会社での管理部門に係る資産および余資運用資金等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)
1株当たり純資産額 439円71銭	1株当たり純資産額 440円83銭
1株当たり当期純利益 7円21銭	1株当たり当期純利益 7円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年2月15日)	当連結会計年度 (平成23年2月15日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	24,907	24,679
普通株式に係る純資産額 (百万円)	24,842	24,617
差額の主な内訳		
新株予約権 (百万円)	64	61
普通株式の発行済株式数 (株)	59,948,294	59,948,294
普通株式の自己株式数 (株)	3,450,120	4,104,469
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	56,498,174	55,843,825

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	407	403
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	407	403
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	56,500,102	56,246,798
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		
潜在株式の種類	新株予約権	新株予約権
潜在株式の数 (株)	1,545,000	1,472,000

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

下記の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

- リース取引
- 金融商品
- 有価証券
- デリバティブ取引
- 退職給付
- ストック・オプション等
- 税効果会計
- 賃貸等不動産
- 関連当事者情報

また、下記の注記事項については、該当事項がありません。

- 企業結合等関係

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月15日)	当事業年度 (平成23年2月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	317	716
受取手形	2,184	1,578
売掛金	14,244	14,052
仕掛品	5,197	5,527
前渡金	405	677
前払費用	7	6
関係会社短期貸付金	2,361	3,173
繰延税金資産	663	574
その他	186	274
貸倒引当金	△48	△94
流動資産合計	25,521	26,486
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,631	9,673
構築物	272	272
機械及び装置	115	115
車両運搬具	36	35
工具、器具及び備品	1,433	1,041
土地	5,525	5,525
リース資産	11	15
減価償却累計額	△5,280	△5,353
有形固定資産合計	11,746	11,325
無形固定資産		
ソフトウェア	438	351
リース資産	149	128
電話加入権	30	30
その他	2	0
無形固定資産合計	621	511
投資その他の資産		
投資有価証券	2,181	2,195
関係会社株式	3,283	3,283
出資金	0	0
関係会社出資金	198	198
従業員に対する長期貸付金	51	68
関係会社長期貸付金	6,000	6,160
破産更生債権等	223	398
長期前払費用	346	262
敷金及び保証金	167	146

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月15日)	当事業年度 (平成23年2月15日)
その他	358	329
貸倒引当金	△235	△426
投資その他の資産合計	12,576	12,618
固定資産合計	24,944	24,455
資産合計	50,465	50,941
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,489	6,069
買掛金	5,897	6,119
短期借入金	900	—
関係会社短期借入金	4,943	4,226
リース債務	35	39
未払金	2,582	3,369
未払法人税等	309	588
未払消費税等	—	145
未払費用	825	822
前受金	1,503	2,013
預り金	—	13
賞与引当金	734	718
完成工事補償引当金	63	52
工事損失引当金	429	159
環境対策引当金	100	100
その他	66	72
流動負債合計	23,879	24,509
固定負債		
リース債務	131	107
退職給付引当金	4,268	4,130
役員退職慰労引当金	313	323
繰延税金負債	738	626
再評価に係る繰延税金負債	306	306
その他	1	0
固定負債合計	5,759	5,496
負債合計	29,639	30,006

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月15日)	当事業年度 (平成23年2月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金		
資本準備金	1,624	1,624
その他資本剰余金	5,236	5,236
資本剰余金合計	6,860	6,861
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,599	3,499
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	403	769
利益剰余金合計	8,003	8,269
自己株式	△750	△908
株主資本合計	20,611	20,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△99	△94
土地再評価差額金	249	249
評価・換算差額等合計	150	154
新株予約権	64	61
純資産合計	20,826	20,935
負債純資産合計	50,465	50,941

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日）	当事業年度 （自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）
売上高	59,454	67,992
売上原価	51,931	59,308
売上総利益	7,523	8,683
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,765	2,796
賞与引当金繰入額	319	319
退職給付引当金繰入額	200	189
役員退職慰労引当金繰入額	46	43
福利厚生費	558	585
雇用費	484	487
旅費及び交通費	227	236
事務費	353	400
賃借料	315	343
修繕維持費	242	268
減価償却費	361	327
貸倒引当金繰入額	—	265
業務委託費	702	686
その他	762	793
販売費及び一般管理費合計	7,340	7,743
営業利益	182	939
営業外収益		
受取利息	130	143
有価証券利息	1	1
受取配当金	249	168
雑収入	51	54
営業外収益合計	433	367
営業外費用		
支払利息	33	25
雑損失	1	1
営業外費用合計	35	27
経常利益	580	1,279
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	3	0
関係会社清算益	20	—
貸倒引当金戻入額	18	—
新株予約権戻入益	4	3
受取保険金	—	55
特別利益合計	47	58

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日）	当事業年度 （自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）
特別損失		
固定資産売却損	—	20
固定資産除却損	1	3
投資有価証券売却損	4	—
投資有価証券評価損	—	3
関係会社株式評価損	5	—
ゴルフ会員権評価損	—	10
環境対策引当金繰入額	100	—
弔慰金	—	18
特別損失合計	111	55
税引前当期純利益	515	1,282
法人税、住民税及び事業税	319	581
法人税等調整額	△84	△16
法人税等合計	234	564
当期純利益	281	717

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日）	当事業年度 （自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,497	6,497
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,497	6,497
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,624	1,624
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,624	1,624
その他資本剰余金		
前期末残高	5,236	5,236
当期変動額		
自己株式処分差益	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,236	5,236
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,710	3,599
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△110	△99
当期変動額合計	△110	△99
当期末残高	3,599	3,499
別途積立金		
前期末残高	5,000	4,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,000	—
当期変動額合計	△1,000	—
当期末残高	4,000	4,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△536	403
当期変動額		
剰余金の配当	△451	△451
当期純利益	281	717
固定資産圧縮積立金の取崩	110	99
別途積立金の取崩	1,000	—
当期変動額合計	940	365

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日）	当事業年度 （自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）
当期末残高	403	769
自己株式		
前期末残高	△750	△750
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△159
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△158
当期末残高	△750	△908
株主資本合計		
前期末残高	20,782	20,611
当期変動額		
自己株式処分差益	0	0
剰余金の配当	△451	△451
当期純利益	281	717
自己株式の取得	△1	△159
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△170	107
当期末残高	20,611	20,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	41	△99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△140	4
当期変動額合計	△140	4
当期末残高	△99	△94
土地再評価差額金		
前期末残高	249	249
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	249	249
評価・換算差額等合計		
前期末残高	290	150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△140	4
当期変動額合計	△140	4
当期末残高	150	154

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)	当事業年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)
新株予約権		
前期末残高	56	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8	△3
当期変動額合計	8	△3
当期末残高	64	61
純資産合計		
前期末残高	21,129	20,826
当期変動額		
自己株式処分差益	0	0
剰余金の配当	△451	△451
当期純利益	281	717
自己株式の取得	△1	△159
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△132	1
当期変動額合計	△302	109
当期末残高	20,826	20,935

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員 の 異 動
(平成23年5月12日付予定)

(1) 取締役および監査役の異動

① 新任取締役候補者

(予定される新役職名)	(氏 名)	(現在の役職名)
常務取締役 商環境事業本部長	富 永 好 信	常務執行役員 商環境事業本部長
取締役 CC事業本部長	奥 野 福 三	執行役員 CC事業本部長
取締役 海外開発本部長	中 川 雅 寛	執行役員 海外開発本部長
取締役 人事・総務本部長	増 田 武	執行役員 人事・総務本部長
取締役 経営企画本部長 兼 経営企画部長	吉 本 清 志	執行役員 経営企画本部長 兼 経営企画部長

② 退任予定取締役

(予定される新役職名)	(氏 名)	(現在の役職名)
顧問	桜 井 洋 一	専務取締役 社長特命業務
常勤監査役	竹 村 孔 一	取締役 本社担当 兼 内部統制担当

③ 新任監査役候補者

(予定される新役職名)	(氏 名)	(現在の役職名)
常勤監査役	竹 村 孔 一	取締役 本社担当 兼 内部統制担当
社外監査役	三 和 彦 幸	

④ 退任予定監査役

(氏 名)	(現在の役職名)
中 村 卓 夫	社外監査役

(2) 執行役員の異動

① 新任執行役員予定者

(予定される新役職名)	(氏 名)	(現在の役職名)
執行役員 事業開発本部長	兼 平 慎	事業開発本部長
執行役員 経営企画本部副本部長 兼 経理部長	佐 藤 正 純	経営企画本部副本部長 兼 経理部長
執行役員 経営企画本部C & P戦略部長	福 島 勇 人	経営企画本部C & P戦略部長
執行役員 商環境事業本部 アカウント第2事業部長	大 和 田 整	商環境事業本部 アカウント第2事業部長
執行役員 CC事業本部アカウント第1事業部長	酒 井 信 二	CC事業本部アカウント第1事業部長

② 退任予定執行役員

(予定される新役職名)	(氏 名)	(現在の役職名)
顧問 プロスペリティ事業統括室長	柘 植 量 文	執行役員 プロスペリティ事業統括室長

(3) 役員待遇の選任

技術志向の風土を醸成するために、会社の財産である技術専門職の最高位として、役員待遇の「エグゼクティブクリエイティブディレクター および エグゼクティブ プロダクトディレクター」を 新設する。

(予定される新役職名)	(氏 名)	(現在の役職名)
エグゼクティブ クリエイティブ ディレクター CC事業本部クリエイティブ局 統括アートディレクター	鈴 木 恵 千 代	CC事業本部クリエイティブ局 統括アートディレクター
エグゼクティブ クリエイティブ ディレクター 商環境事業本部クリエイティブ局 統括アートディレクター 兼 クリエイティブ ディレクション部長	小 坂 竜	商環境事業本部クリエイティブ局 統括アートディレクター 兼 クリエイティブディレクション部長
エグゼクティブ プロダクトディレクター CC事業本部プロダクト局 統括プロダクトディレクター 兼 プロダクトディレクション1部長	富 林 健 二	CC事業本部プロダクト局 統括プロダクトディレクター 兼 プロダクトディレクション1部長

以 上